

- 3 . 学術研究活動支援

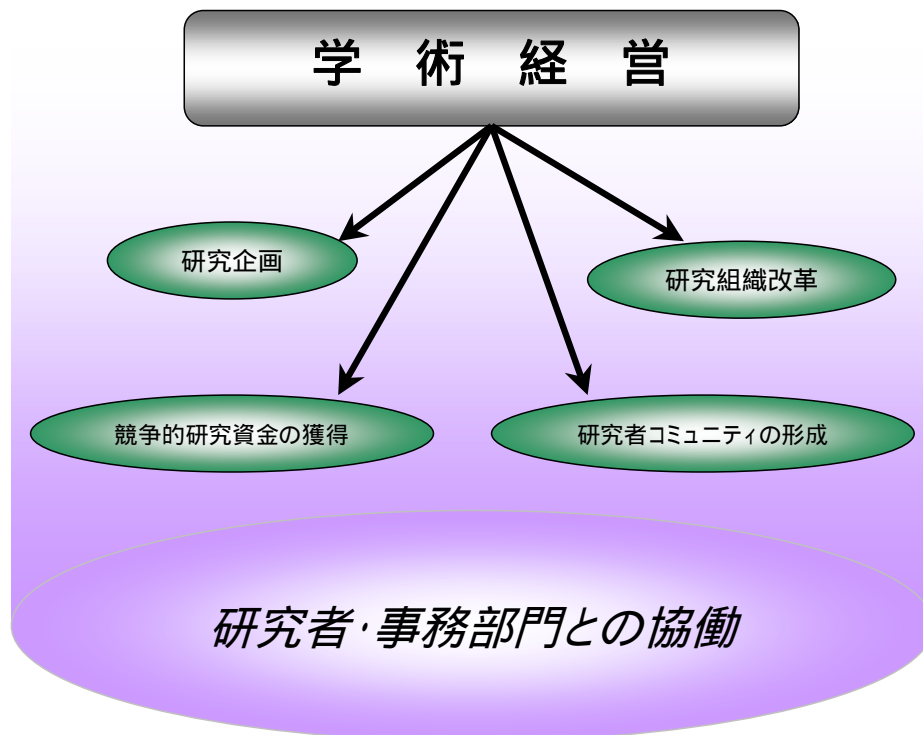
Supporting Service for Academic Research Administration

キーワード	学術経営, コミュニティ形成
Key Word	academic research administration, community building

1. 業務の目的

行政改革に伴う国立研究所の独立行政法人への移行、平成16年4月の国立大学の法人化等を背景に、研究組織や研究者の間で研究資金の外部調達、特に国の競争的研究資金に関心が高まっている。21世紀COEプログラムなど、研究者単位でなく組織単位で配分される研究資金の枠組みが登場したことも大学間の競争を加速させている。

大学や研究所では学術研究活動を円滑に推進し、質の高い研究成果を産出することを目指しているが、研究活動には書類作成などの事務作業等を含め様々な付随業務が発生する。そこで、研究者ができる限り研究に集中し、質の高い研究活動を営むために、付随業務に関する支援が期待されている。このような状況に鑑み、研究活動の運営を学術経営の問題としてとらえて、その支援を通じて学術研究による知識生産に貢献するため、研究者とともに学術研究の推進プロセスにおいて生じる様々な問題の解決に取り組んでいる。



2. 業務成果概要

本サービス業務は、競争的研究資金獲得のための企画立案から、研究事務の代行、研究活動の一部の分担実施、研究者コミュニティの構築支援までの広範囲にわたる。以下では、平成14、15年度に受託した業務の一部を紹介する。

(1) 研究支援業務

「技術移転に関する事例調査」(国立大学)

科学技術振興調整費による2年にわたる研究であり、離陸を終えた日本の技術移転の継続した発展を支えることを目的として、技術移転＝TLOと従来の思考の枠組みを越えた広義の技術移転に対する具体的な政策提案に資する事例調査を支援する。平成15年度には欧州調査、米国調査、国内調査や国内研究会の開催に関する支援業務を実施した。

「文化の多様性を包容する情報ネットワーク」(国立大学)

科学技術振興調整費による3年にわたる研究であり、文化政策の研究者の国際的ネットワークを構築することを目的としている。平成14年度は、シンガポール・スリランカ・マレーシア調査の実施、イスタンブール国際会議及び国際シンポジウム(東京)の開催の支援業務を行った。最終年度にあたる平成15年度は、南アジア基礎調査、ハイデルベルク国際会議及び国際シンポジウム(東京)の開催の支援業務を行った。3年の活動の成果は今後の活動拠点である「文化多様性のための東京フォーラム」の創設につながった。

「日本文化の空間学構築」(国立大学)

日本学術振興会の「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」による委託研究「日本文化の空間学構築」に関して、兵庫における研究会、研究プロジェクト運営の支援業務を行った。

本研究では、日本社会の知的資産として、地域社会に蓄積された様々な空間管理手法や社会的合意形成手法を掘り起こすとともに、これからの国土政策や環境政策に活用する方法を研究、開発し、社会に提言することを目指している。

(2) 組織運営支援業務(国立大学)

科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成の対象となった組織に対して、事業運営と組織改革に関する支援業務を実施した。戦略的研究拠点育成の目的は「優れた成果や人材を生み出し、新しい時代を拓く研究開発システムを実現するため、組織の長の優れた構想とリーダーシップにより、研究開発機関の組織改革を進め、国際的に魅力のある卓越した人材創出・研究拠点の育成を図る」ことである。

本業務では、予算積算・管理、事業運営に必要な調査、評価制度の構築、広報活動等に関して各種支援業務を行った。

(3) 研究事業運営支援業務(日本学術振興会)

日本学術振興会の「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」の運営について、研究者コミュニティの形成、広報活動、各種委員会運営等に関する支援業務を行った。

本事業は、現代社会において人類が直面している様々な問題の解明と対処のため、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働し、学際的、学融合的に取り組む研究を進めるとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的としている。研究者のリーダーシップ、諸学の協働、社会提言、若手研究者も含むプロジェクト・リーダーの養成の4点に留意して推進している。平成15年度末で4領域・13プロジェクト・29研究グループが編成されており、約530名の国内外の研究者が参加する人文・社会科学分野では国内最大の研究プログラムである。